



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

来週のタイムテーブル—— 1/23(月)～1/29(日)

今週の振り返り 1/16(月)～1/19(木)

来週の注目点—— 1/23(月)～1/29(日)

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 豪州・カナダ
- 10 アジア新興国
- 11 ブラジル・トルコ
- 12 付録 データ集

大和アセットマネジメント

Daio Asset Management



景気悪化懸念はさらに高まるか

	 米国	 日本	 欧州
月 1/23		金融政策決定会合議事要旨 (12月19・20日分) 通常国会召集	欧：1月消費者信頼感指数 欧：パネッタECB理事講演 欧：ラガルドECB総裁講演 欧：EU外相理事会
火 1/24	1月PMI	1月PMI 12月百貨店売上高 12月基調的なインフレ率を 捕捉するための指標	欧：1月PMI 独：1月PMI 英：1月PMI
水 1/25			独：1月IFO企業景況感指数 英：12月生産者物価指数
木 1/26	10-12月期実質GDP 12月耐久財受注 12月新築住宅販売件数	12月企業向けサービス価格 指数 12月首都圏マンション販売 金融政策決定会合における 主な意見(1月17・18日 分)	
金 1/27	12月個人所得・消費支出 12月中古住宅販売仮契約指 数	1月東京都区部CPI	欧：12月マネーサプライ
土 1/28			
日 1/29			

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス、仏：フランス

(出所) 各種資料

豪州・NZ・カナダ

アジア新興国

その他新興国

月	1/23			
火	1/24	豪：1月PMI 豪：12月NAB企業景況感 指数	泰：12月貿易統計	
水	1/25	NZ：10-12月期消費者物価 指数 豪：10-12月期消費者物価 指数 加：金融政策決定会合	泰：金融政策委員会 越：*1月貿易統計 越：*1月消費者物価指数 越：*1月鉱工業生産	土：1月設備稼働率 露：12月生産者物価指数 伯：1月消費者信頼感指数 墨：11月経済活動指数
木	1/26	加：11月求人件数	比：10-12月GDP 比：12月貿易統計 星：12月鉱工業生産	土：トルコ中銀インフレ報 告書 南ア：12月生産者物価指数 南ア：金融政策決定会合 伯：12月経常収支 墨：12月失業率
金	1/27	NZ：1月ANZ企業景況感 指数 豪：10-12月期生産者物価 指数 豪：10-12月期輸出入物価 指数		墨：12月貿易統計
土	1/28		比：*12月銀行貸出	
日	1/29			

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

(出所) 各種資料

今週の
振返り

弱い小売売上高で強まった景気後退観測

経済・金利

- **10年債利回り**は実質金利主導で低下。景気指標の下振れもあり、金融政策転換期待が根強い状況。2月FOMCで利上げ打ち止めとの見方も出始めており、ユーロドル金利先物では2024年末が一時3%を下回った。
- **12月小売売上高**は総じて下振れたほか、前月分も下方修正された。年末商戦は絶不調だった形。サービス消費に近い外食も前月比▲0.9%と2カ月連続のマイナスだった。寒波などの影響は特段見受けられず、サービス消費のモメンタムが低下し始めた可能性を示唆する。年初発表のISM非製造業景況感指数の大幅悪化は特殊要因に起因する動きとは一段と言い難くなってきた。
- 『ベージュ・ブック』では経済活動全体は「概ね変化なし」と横這い判断だった。もっとも、ニューヨーク地区が「大幅後退」と指摘する一方でアトランタ地区は「緩やかに拡大」と言及するなど、地区間のばらつきが前回から大きくなっている。

株式

- 19日（木）までのS&P500の週間騰落率は▲2.51%。17日～19日まで3営業日連続で下落した。
- 1月NY連製造業景気指数や12月小売売上高、12月鉱工業生産など複数の経済指標で悪化が目立ち、今週は米国の景気減速に対する懸念が高まった。
- 大手銀行の決算は、投資銀行部門の業績が低迷し、採用抑制や人員削減の動きが進んだ。一方、資金利益は順調に推移しているほか、クレジットコストの極端な上昇は見られず、金融不安に繋がるような内容は見られなかった。

REIT

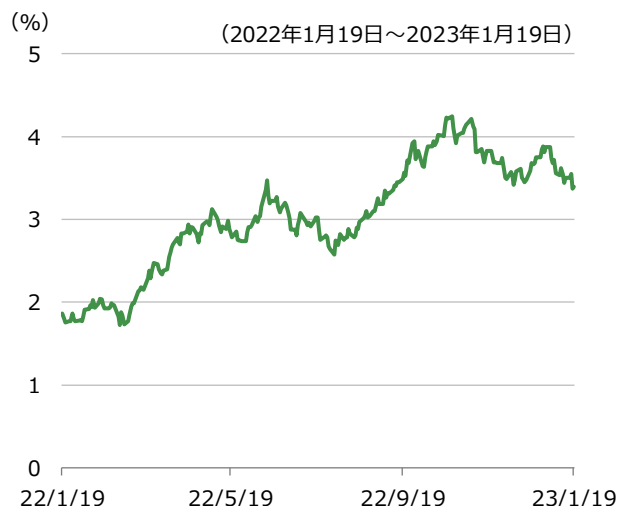
- NAREIT指数（配当込み）は先週末から19日（木）まで1.19%下落。小売売上高の下振れなどを受けて景気悪化懸念が強まったことが主因。一方、長期金利が低下したことは相場の下支え要因となった。

米国：小売売上高



(注) 自動車やガソリン、建築資材、外食を除く。コア財CPIで実質化
(出所) ブルームバーグ

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



FOMCを控えて動意が乏しくなりやすいか

経済・金利

- 経済指標は24日（火）1月PMI、26日（木）10-12月期実質GDP、12月耐久財受注、12月新築住宅販売件数、27日（金）12月個人所得・消費支出、など。
- **実質GDP**は高成長だった前期から鈍化も、潜在成長率を引き続き上回る可能性が高い。ただし、在庫投資や純輸出の増減に左右される部分も大きい。景気モメンタムの基調を考える上では家計消費と民間投資の合計である民間最終需要が焦点となろう。
- **個人消費支出**ではサービス消費に注目。小売統計が示唆したように落ち込み始めるようであれば、金融引き締めによる景気下押し圧力が一段と顕在化し始めたと言えるよう。
- 来週は重要指標も少なく、FOMCを控えている中、通常はポジション調整が進みやすい。もっとも、2月FOMCに対する織り込みはFRBの見方と概ね一致している。また、一連のFRB高官発言に対する反応も限定的だったため、大幅な金利上昇は見込み難い。

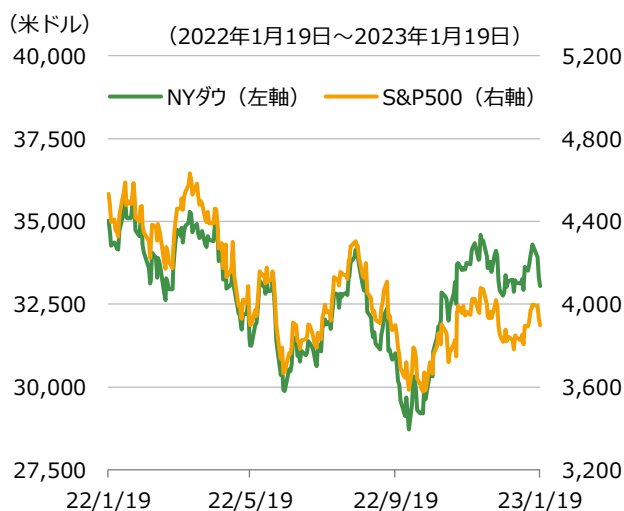
株式

- FOMCを1/31-2/1に控え、FRB高官の講演などは予定されていない。
- 一方、決算発表は本格化。S&P500指数構成銘柄のうち100銘柄近くの発表が予定されており、GE、3M、テスラ、マイクロソフトなど製造業の主力銘柄の発表も多い。
- 今週は経済指標をきっかけに景気減速への懸念が高まっており、決算発表における足元や今後の需要動向に関するコメントは注目したい。
- 経済指標では24日に1月PMI、27日に12月個人所得・消費支出の発表が予定されている。

REIT

- 足元で再び景気悪化への懸念が強まっており、PMIや実質GDP、個人消費支出が相場の材料となり得るため、注目したい。また、個人消費支出デフレーターでインフレ沈静化の進展度合いも確認したい。

米国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

米国：REIT



(出所) ブルームバーグ

今週の
振返り

金融政策据え置きで株は反発

経済・金利

- 注目された金融政策決定会合は、YCCなどの金融政策が据え置かれた。政策修正への思惑が一部であったこともあり、発表後、10年金利は0.5%程度から0.4%程度まで急低下した。同時に発表された共通担保資金供給オペの拡充が国債金利やスワップ金利市場に与える影響については、低下効果があるとの見方が多い一方、効果は限定的との見方もあり、やや割れている。
- 12月CPIは前年同月比4.0%に到達。引き続き、食品やエネルギー価格上昇の影響が大きく、サービス価格の伸びは限定的。

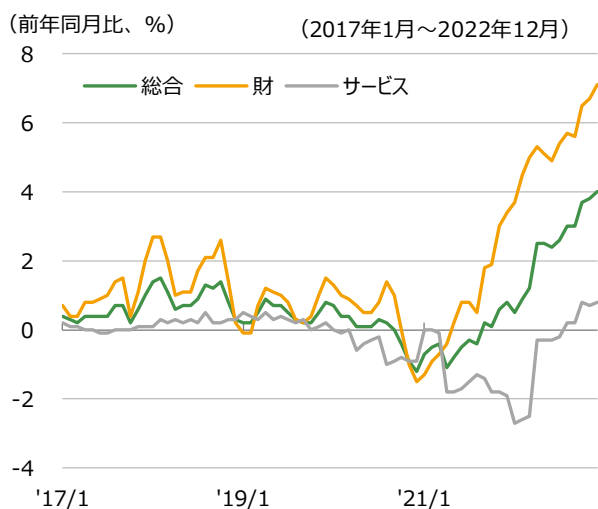
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は先週末から19日（木）まで2.25%下落。18日は日銀が政策修正を決定しなかったことを好感して、一時前日比で3%超上昇する場面もあった。ただし、週を通して見れば日銀の追加修正への思惑がくすぶり続けたことなどから、J-REIT市場は軟調な展開。

株式

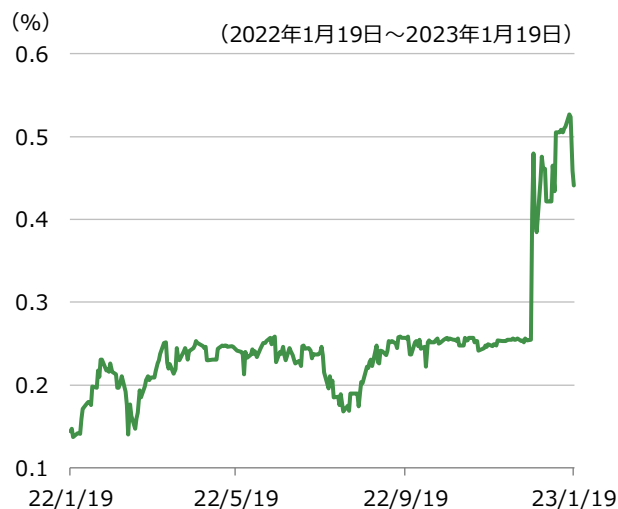
- 19日（木）までのTOPIXの週間騰落率は+0.66%。日銀の金融政策に一喜一憂する週となった。
- 16日は▲0.88%。日銀が更なる金融政策の修正を行うのではないかとの思惑が根強く、一時127円/米ドル台まで円高となったこともあり下落。
- 17日は+0.88%と3日振りに反発。金融政策決定会合の結果公表を翌日に控え、ポジションの巻き戻しもあり反発。金融政策の修正への思惑により先週まで上昇していた銀行株は2日続落となった。
- 18日は+1.68%。金融政策決定会合においてYCCなどの主要政策が据え置かれたことで安心感が広がり、反発した。
- 19日は▲1.00%と反落。国内の材料が乏しい中、経済指標の悪化により18日の米国株が大きく下落したことを受け、日本株も下落した。

日本：消費者物価指数



(出所) INDB Accel

日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



決算発表と日銀オペ

経済・金利

- 23日（月）に日銀が期間5年の共通担保資金供給オペの入札を行う。オファー金額はオファー時に通告するとされている。オファー金額を通じて、市場は日銀の同オペによる金利低下への意欲を押し量ることになるとみる。
- 経済指標は24日（火）に1月PMI、27日（金）に1月東京都都区部CPIが発表される。また、26日（木）には1月金融政策決定会合の主な意見も公表される。

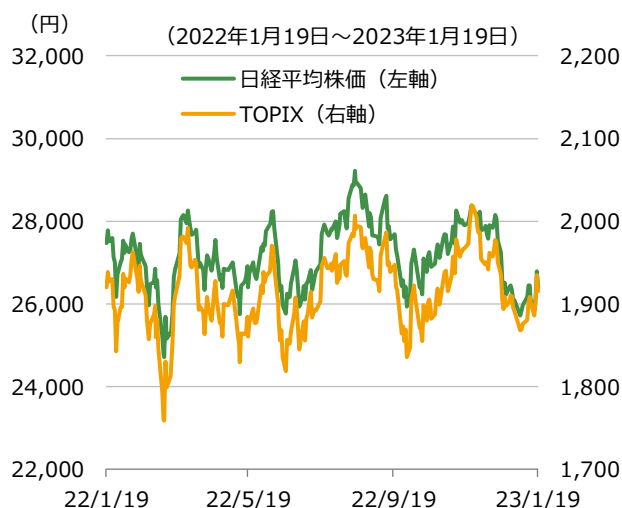
REIT

- J-REIT市場は引き続き日銀の金融政策修正の思惑に左右されそう。共通担保資金供給オペにより国債イールドカーブの歪みが解消されるか注目。また、12月金融政策決定会合議事要旨、1月金融政策決定会合の主な意見、1月東京都都区部CPIなども相場の材料となり得るため注目したい。

株式

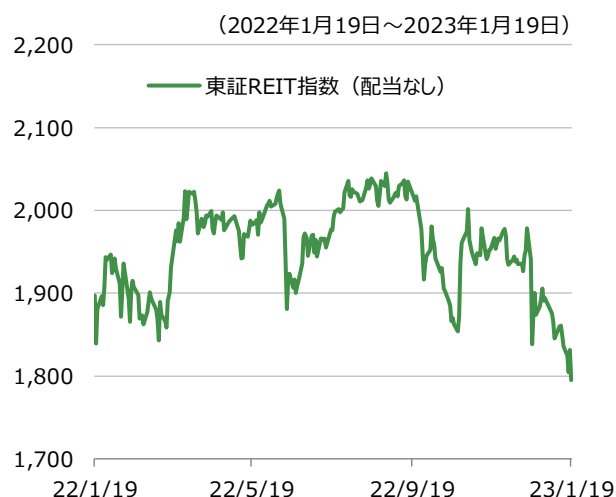
- 国内企業の2022年10-12月期決算が本格化する。来週の発表予定銘柄数は、プライム市場上場銘柄が70銘柄程度と発表のピークは再来週以降。しかし、信越化学工業や、日本電産、ファナックなどの主力銘柄の発表が予定されており、各社の足元や今後の需要動向が注目される。
- 政府が新型コロナウイルスの感染症法上の分類を現在の2類相当（新型インフルエンザ等感染症）から、5類に移行する方向で検討を進めることを決定した。季節性インフルエンザと同等の扱いとなる。同決定を受け、株式市場の内需回復期待が高まるかも注目したい。
- 日銀関連では23日に行われる期間5年の共通担保資金供給オペのオファー金額、それを受けた債券市場の反応などを確認したい。また、政府の正式発表タイミングが近付く中、次期日銀総裁候補の観測報道が出てくる可能性も高まっており、こちらも要警戒。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



PMI

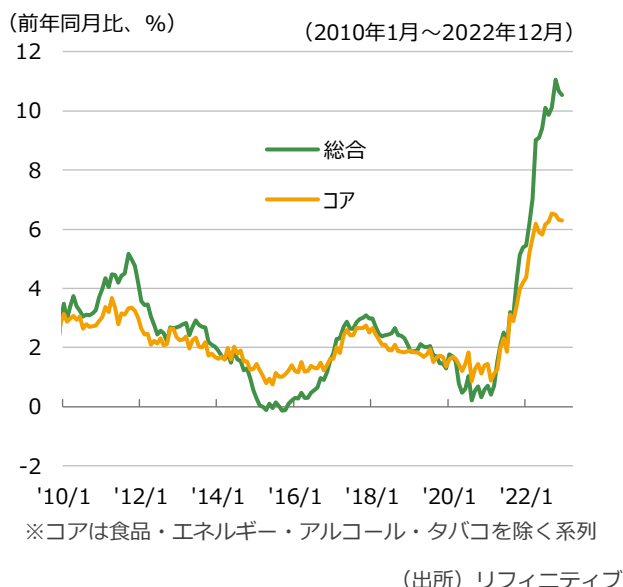
今週の振り返り

- **英国の12月消費者物価指数**は総合で前年同月比（以下同じ）10.5%と、市場予想通りで、10月の11.1%をピークに11月の10.7%から鈍化した。EU基準では9.2%でユーロ圏と同じ。財価格が14.0%から13.4%へ鈍化した一方、サービス価格が6.3%から6.8%へ加速した。食品・エネルギー等を除くコアは6.3%と、11月と変わらず。9、10月の6.5%から小幅ながらも鈍化している。月次の振れはあるにせよ、時間の経過に連れて鈍化基調が明確化しよう。サービス価格に関連して、週平均賃金が6.4%と、依然加速している点は気掛かりだが、失業率は8月の3.5%を底に10、11月は3.7%へ上昇しており、労働需給のひっ迫は一巡しつつある。
- **ドイツの1月ZEW景気予測指数**は現状指数が▲58.6と依然大幅なマイナスながら、3カ月連続の改善で、期待指数は▲23.3から16.9へと、ロシアがウクライナに侵攻する直前の調査であった昨年2月以来のプラス圏に浮上した。天然ガス価格が2021年9月以来の水準まで下落するなど、当面のエネルギー不安が後退したことが大きい。
- **12月ECB理事会の議事要旨**が公表された。多数のメンバーが当初は0.75%ptの利上げを主張していたが、レーン・チーフエコノミストの提案通りに0.5%ptの利上げに落ち着いたのは、引き締めが強力なメッセージを付すのが条件だったことと、バランスシートの縮小や、経済・インフレ見通しの不確実性を考慮した結果だったと判明。

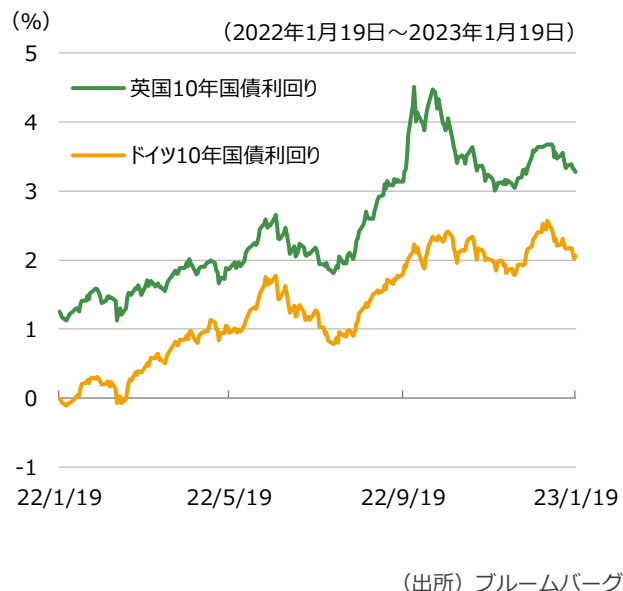
来週の注目点

- 24日（火）発表の**1月PMI**に注目。12月はユーロ圏の主要4カ国、英国とも製造業、サービス業を問わず上昇していた。水準は概ね50をやや下回る程度で、1月も大きな変化はないと考えられる。力強さには欠けるが、足元の景気後退も深い調整には至らず、との見通しを裏付けよう。

英国：消費者物価指数



英国・ドイツ：10年国債利回り



欧米のPMI

今週の振り返り

- 週初は12月**国内企業物価指数**が市場予想を上回ったことから、国内金利上昇・円高で米ドル円は127.23円まで下落したが、米金利上昇・米ドル高で反発。中国経済指標や1月独ZEW景気予測指数が市場予想を上回ったこともあり、米ドル円とクロス円は堅調に推移。だが、1月**NY連銀製造業景況指数**が予想を大幅に下回ったため円高に。
- **日銀**が金融政策の現状維持を決定すると、急速に国内金利低下・円安が進行。共通担保資金供給オペの拡充や、2023・24年度のCPI見通し（除く生鮮食品、前年度比、中央値）が各1.6%、1.8%にとどまったことも円安に作用し、米ドル円は131.58円まで上昇。だが、日銀総裁会見の前には円安から円高に反転。黒田日銀総裁が賃金上昇のテンポがかなり強まっていくと思うと発言したことや、西村経産相が金融緩和の停止段階に近づいているとの認識を示したことも影響し、円高が進行。さらには**米国の12月PPI**、小売売上高、鉱工業生産がいずれも市場予想を下回り、米金利低下とともに米ドル円は一時127.57円まで下落。
- オランダ中銀総裁が、**ECB**は0.5%ポイントの利上げを複数回計画しているとし、市場の評価は誤解としたことから欧州金利上昇・ユーロ高に。米金利と米ドル円も反発。

来週の注目点

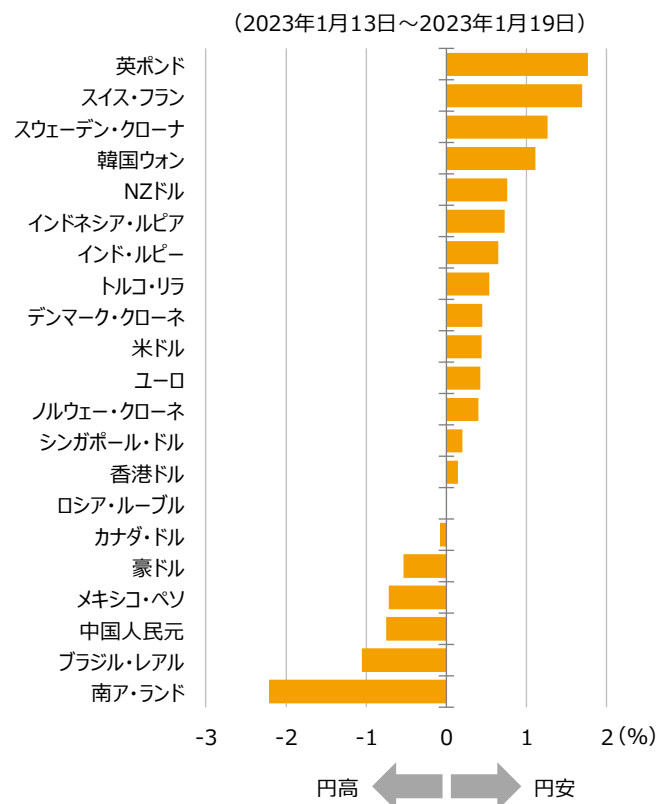
- インフレ鈍化や景気減速を受けて、FRB当局者には次回会合での利上げペース減速を支持する意見が増えている。24日に発表される**欧米の1月PMI**の結果次第では、一段と欧米金利が低下して円高に作用するのではないかと。また、これまでは米金利低下・株高だったが、景気後退懸念が影響してか米金利低下・株安へと変化する兆しも見える。そうなるとリスクオフの円高圧力が加わり、なおさら円高が進行しやすくなるだろう。

為替レートの推移



(出所) ブルームバーク

為替レートの週間変化率（対円）



(出所) ブルームバーク



豪州 | 消費者物価指数

今週の振り返り

- 豪ドル円は先週末比で0.53%下落。18日の日銀金融政策決定会合を受けた乱高下の後、19日発表の12月雇用統計が下振れたことを受けて豪ドル安が進行した。10年国債利回りは、先週末の3.6%から日米金利に連れて低下した後、雇用統計の結果を受けて更に3.3%まで低下した。
- **12月雇用統計**では、雇用者数が市場予想の前月比2.5万人増に対して1.5万人減となり、失業率は11月の3.47%から3.51%へ小幅に上昇。雇用者数は過去2カ月で計10.2万人増加していたため、今回の悪化はその反動という側面もあるが、金融市場では、労働市場の最盛期が過ぎたとの見方から早期の利上げ打ち止め観測が強まった。

来週の注目点

- 25日（水）に**10-12月期消費者物価指数**が発表される。市場予想は前年同期比+7.5%と、7-9月期の同+7.3%から一段と加速する一方、RBAが昨年11月時点で予想していた同+8%には届かない見通し。当面の利上げ織り込みに変化が出るか注目。



カナダ | 利上げ打ち止めとなるか

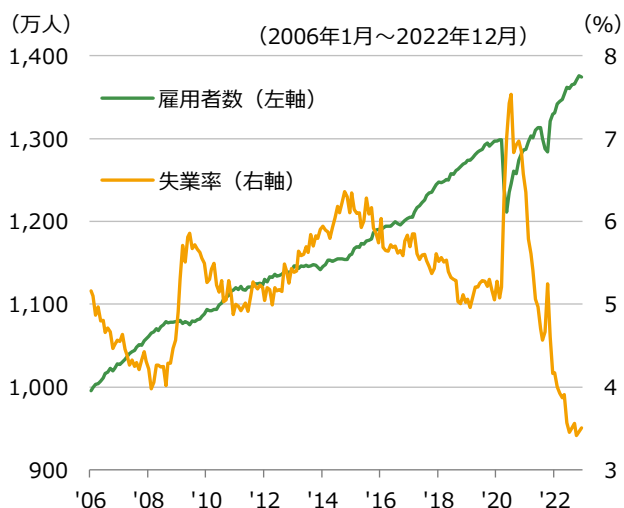
今週の振り返り

- 今週発表された経済指標はインフレ沈静化に向けた進展を示す結果となった。
- カナダ銀行集計の**10-12月期消費者調査**では1年先のインフレ期待が小幅に上昇したが、2年先や5年先が低下。また、節約・買い控え志向が強まった。同**企業調査**では、利上げの影響で売り上げ・設備投資見通しが低下したほか、サプライチェーンや労働市場のボトルネックが緩和していることもあり、物価・賃金の見通しも低下した。
- **12月消費者物価指数**は前年同月比+6.3%と、11月の+6.8%から伸びが鈍化した。

来週の注目点

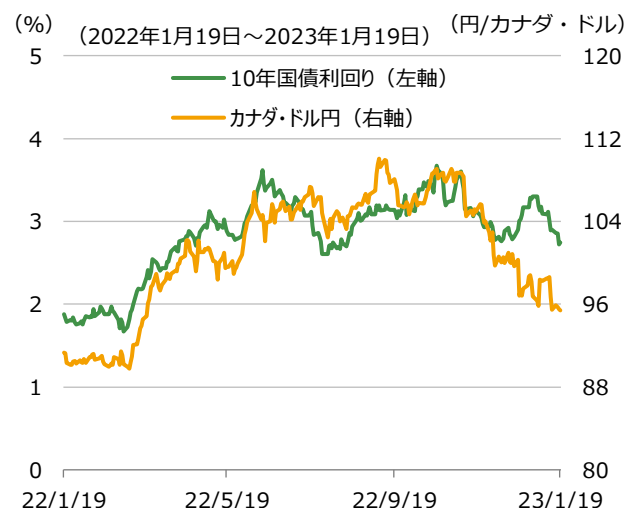
- 25日（水）に**金融政策決定会合**の結果が発表される。前回会合の声明文では「政策金利を更に引き上げる必要があるかどうかを検討する」と記された。その後に発表された経済指標はまちまちだったが、強い12月雇用統計を受けて市場では据え置きより利上げの予想が優勢。利上げ決定の場合は、利上げ打ち止めに明言するか、追加利上げの選択肢を依然残すかも注目される。

豪州：雇用者数と失業率



(出所) 豪州統計局

カナダ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ



中国 | 春節期間中の消費状況

今週の振り返り

- 新型コロナウイルスの新規感染者数がピークアウトしたと観測される中、本土のCSI300指数は前週末比+2.0%となった。
- **10-12月期GDP、12月各種経済指標**が発表されたが、悪化を見込む市場予想に反し、多くの指標は改善、もしくは小幅減速に留まった。景気判断が難しく、金融市場の反応は限定的。ただ、1月以降は新規感染者数がピークアウトし、物流などの指標が前年同期並みの水準に改善したことで、3月発表の1-2月経済指標の前年同期比は本格的に改善すると見込む。
- **劉鶴副首相**のダボス会議での発言は、改革開放への強いコミットが見られたが、新味はなく、具体的な景気浮揚策にも言及せず。ただ、その後**イエレン米財務長官**と会談し、経済面での意思疎通の強化で合意したことはポジティブに評価できよう。

来週の注目点

- **春節長期休暇**を受け、本土市場は23-27日、香港市場は23-25日に休場の予定。春節期間中の旅行などの**消費状況**に注目したい。

中国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

インド、ASEAN | タイのインバウンド

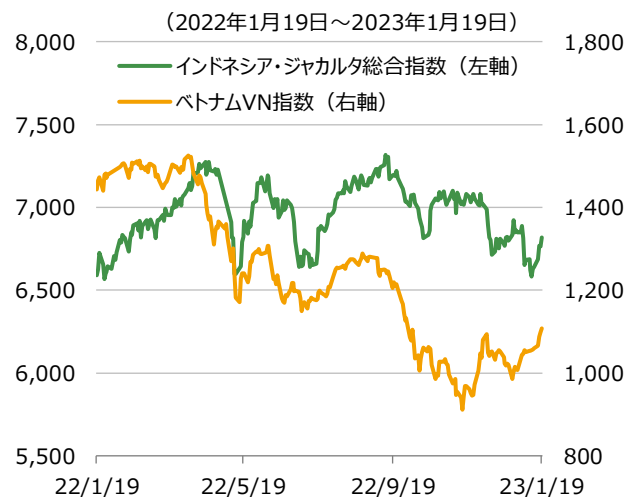
今週の振り返り

- 米長期金利の低下が進む中で、株式市場は軒並み上昇。特に、ベトナムのVN指数は前週末比+4.5%と、大幅上昇。
- **ベトナムのフック国家主席**は17日に、政府入札を巡る汚職事件の政治責任を取る形で、**辞任**を発表。海外市場では、政治機能の発揮との評価や、南北政治勢力間の権力闘争一段落の期待などが浮上し、株価の続伸に繋がっている。
- **インドネシアの金融政策決定会合**では、市場予想通りに政策金利を0.25%pt引き上げた。中銀総裁は記者会見で、昨年からの計2.25%ptの利上げは物価上昇の期待を抑制するのに十分と発言し、利上げサイクルの終了を示唆。
- **マレーシア中銀**は政策決定会合で、利上げを見込む市場予想に反し、**政策金利**を据え置き、ポジティブサプライズをもたらした。

来週の注目点

- **タイのインバウンド**に注目。中国人のタイへの旅行予約数が急増し、春節期間中の海外旅行者数の顕著な増加が期待される。

インドネシア・ベトナム：株価指数



(出所) ブルームバーグ



ブラ
ジル

新政権の動向に振らされる展開が続くか

今週の振り返り

- 金融市場は政府高官の発言に振らされる展開が継続。今週は債券価格が下落（金利は上昇）し、ブラジル・レアルは円や米ドルに対して減価したが、株価は上昇した。
- 債券・為替市場では、ルラ大統領が最低賃金の更なる引き上げをめざすと発言したことや、工業品税の廃止をめざす方針が報じられたことで、財政悪化への懸念が再燃。一方、ハダジ財務相の消費税・所得税改革を進めるとの発言を好感する場面も見られた。その他、大統領が中銀の独立性を批判し、大統領府が火消しに回る一幕があった。
- 株式市場では小売大手アメリカナスの不正会計問題が銀行株に波及し、ボベスパ指数は16日に下落。しかし、その後は中国の景気回復期待などを背景としたコモディティ関連株の上昇を主因に指数は反発した。

来週の注目点

- 新政権の動向が引き続き相場材料になりそう。大統領の財政拡大路線に対し、閣僚は財政規律を重視する姿勢を示しており、政権内のバランスが維持されるかも注目。



トルコ

インフレ報告書

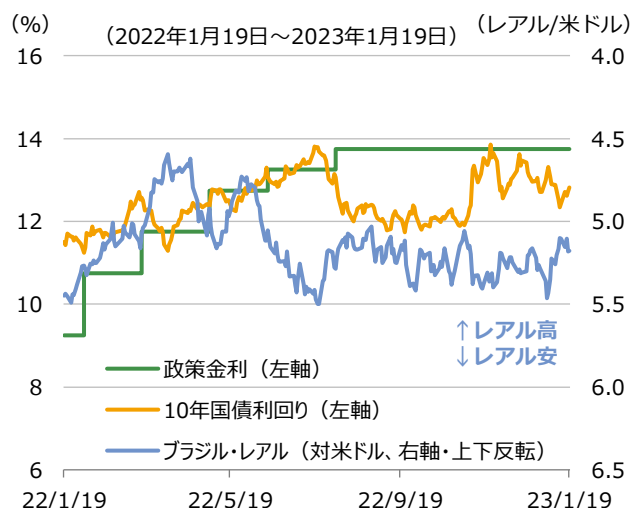
今週の振り返り

- トルコ・リラは対米ドルでほぼ横ばい。
- 18日にエルドアン大統領は、**大統領・議会選挙**を今年6月18日から5月14日に前倒して実施する可能性を示唆した。なお、5月14日は1950年にアドナン・メンデレス元首相がトルコ初の自由選挙で勝利した特別な日とされている。再選をめざすエルドアン大統領に対して、野党連合は未だに候補が固まっていない。一方、エルドアン大統領は勝利が見込めるほど支持率が高い訳でもなく、選挙実施日は依然として流動的。
- 19日の**金融政策決定会合**では、政策金利を9%で据え置くことが決定された。声明文に「物価の水準と基調は改善した」と記されたことに加え、前回の声明文にあった「現在の政策金利が適切」との文言が消えたため、利下げ再開の思惑が浮上した。

来週の注目点

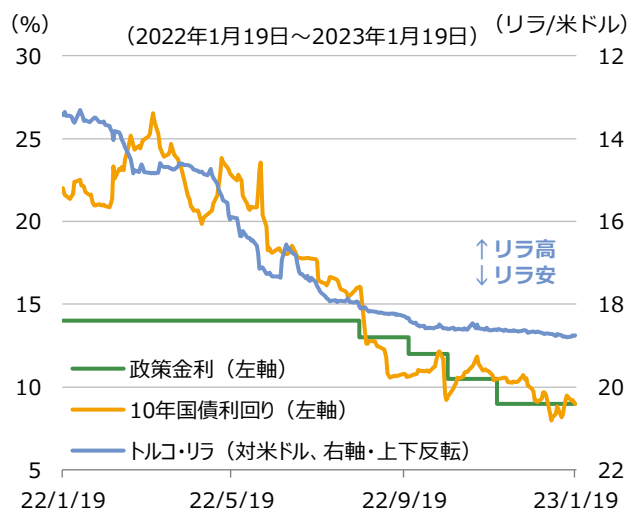
- 26日（木）にトルコ中銀が四半期に1度の**インフレ報告書**を公表する。インフレ率が急速に鈍化する見通しが示されれば、利下げ観測が強まる可能性も考えられる。

ブラジル：金利と為替レート



（出所）ブルームバーグ

トルコ：金利と為替レート



（出所）ブルームバーグ

		直近値		期間別変化幅	
政策金利		1/19	1カ月	1年	3年
米国	FFレート（上限）	4.50%	0.00	4.25	2.75
ユーロ圏	中銀預金金利	2.00%	0.00	2.50	2.50
日本	一部当座預金への適用金利	-0.10%	0.00	0.00	0.00
カナダ	翌日物金利	4.25%	0.00	4.00	2.50
豪州	キャッシュ・レート	3.10%	0.00	3.00	2.35
中国	1年物MLF金利	2.75%	0.00	-0.10	-0.50
ブラジル	セリック・レート	13.75%	0.00	4.50	9.25
英国	バンク・レート	3.50%	0.00	3.25	2.75
インド	レボ金利	6.25%	0.00	2.25	1.10
インドネシア	7日物借入金金利	5.75%	0.50	2.25	0.75
メキシコ	銀行間翌日物金利	10.50%	0.00	5.00	3.25
ロシア	1週間物入札レボ金利	7.50%	0.00	-1.00	1.25
トルコ	1週間物レボ金利	9.00%	0.00	-5.00	-2.25

		直近値		期間別変化幅	
10年国債利回り		1/19	1カ月	1年	3年
米国		3.39%	-0.19	1.53	1.57
ドイツ		2.07%	-0.14	2.08	2.28
日本		0.44%	0.19	0.30	0.44
カナダ		2.75%	-0.15	0.87	1.18
豪州		3.32%	-0.21	1.33	2.15
中国		2.91%	0.03	0.18	-0.17
ブラジル		12.83%	-0.60	1.32	5.69
英国		3.28%	-0.23	2.02	2.64
インド		7.31%	0.02	0.71	0.69
インドネシア		6.64%	-0.25	0.21	-0.20
メキシコ		8.57%	-0.25	0.84	1.71
ロシア		10.39%	-0.05	1.16	4.13
トルコ		9.00%	-0.87	-13.00	-1.61

		直近値		期間別変化率	
株価指数		1/19	1カ月	1年	3年
米国	NYダウ	33,045	0.9%	-5.7%	12.6%
	S&P500	3,899	2.1%	-14.0%	17.1%
ユーロ圏	STOXX 50	4,094	7.4%	-4.1%	7.5%
日本	日経平均株価	26,405	-3.1%	-3.9%	9.8%
	TOPIX	1,916	-1.0%	-0.2%	10.4%
中国	MSCI中国	71.90	13.1%	-14.5%	-20.0%
インド	MSCIインド	2,064	-2.2%	-1.5%	47.0%
インドネシア	MSCIインドネシア	7,329	-2.1%	7.6%	-1.2%
ベトナム	ベトナムVN指数	1,108	6.7%	-23.2%	13.2%

		直近値		期間別変化率	
為替（対円）		1/19	1カ月	1年	3年
米ドル		128.43	-6.2%	12.3%	16.6%
ユーロ		139.10	-4.2%	7.3%	13.8%
カナダ・ドル		95.39	-4.9%	4.4%	13.1%
豪ドル		88.74	-3.3%	7.6%	17.2%
人民元		18.94	-3.2%	5.2%	17.9%
ブラジル・レアル		24.83	-3.9%	18.1%	-6.2%
英ポンド		159.13	-4.3%	2.2%	11.0%
インド・ルピー		1.58	-4.4%	2.8%	1.9%
インドネシア・ルピア		0.85	-3.2%	6.8%	5.3%
フィリピン・ペソ		2.35	-4.3%	5.6%	8.5%
ベトナム・ドン		0.55	-5.0%	8.9%	15.3%
メキシコ・ペソ		6.76	-2.2%	21.3%	14.6%
ロシア・ルーブル		1.85	-7.6%	23.5%	3.7%
トルコ・リラ		6.84	-6.8%	-19.7%	-63.4%

		直近値		期間別変化率	
リート		1/19	1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	21,038	5.3%	-15.6%	2.2%
日本	東証REIT指数	1,795	-7.5%	-5.4%	-16.8%

		直近値		期間別変化率	
商品		1/19	1カ月	1年	3年
原油	WTI原油先物価格	80.33	6.8%	-7.6%	37.2%
金	COMEX金先物価格	1,924	7.6%	4.4%	23.3%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

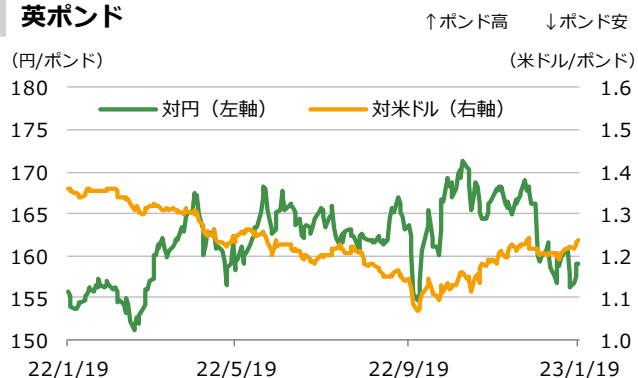
※NYダウの単位は（米ドル）、日経平均株価の単位は（円）、WTI原油先物価格の単位は（米ドル/バレル）、

COMEX金先物価格の単位は（米ドル/トロイオンス）

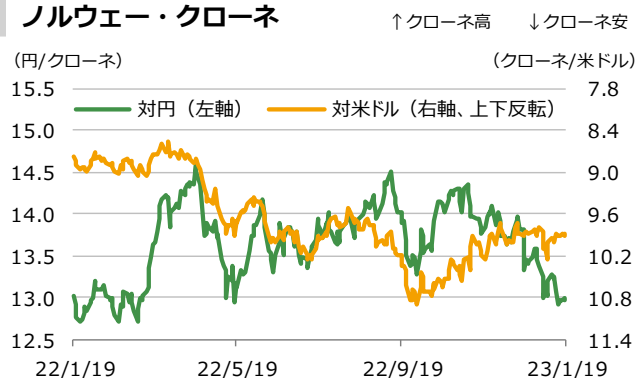
※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

（出所）ブルームバーグ

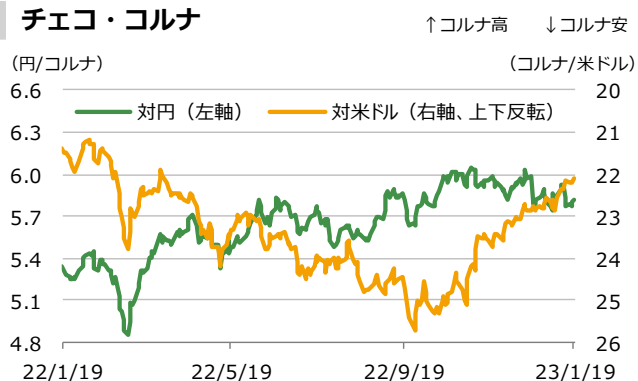
英ポンド



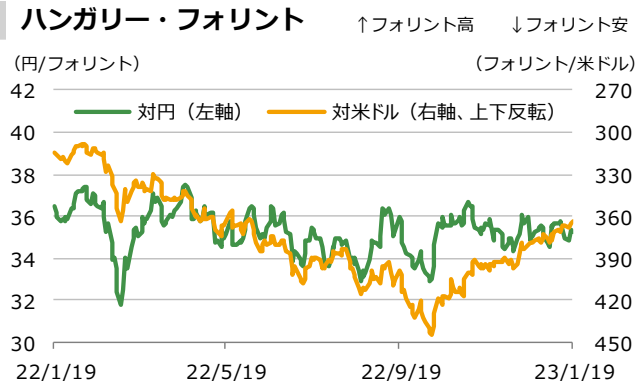
ノルウェー・クローネ



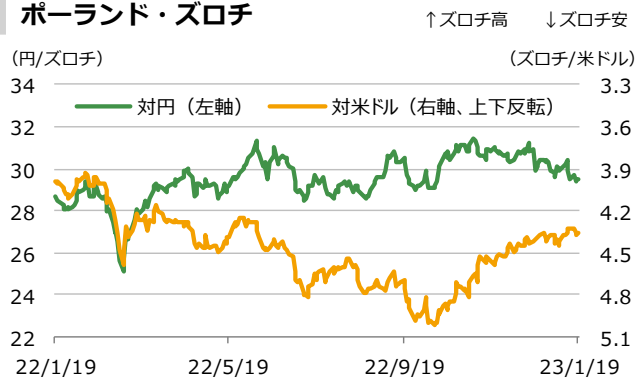
チェコ・コルナ



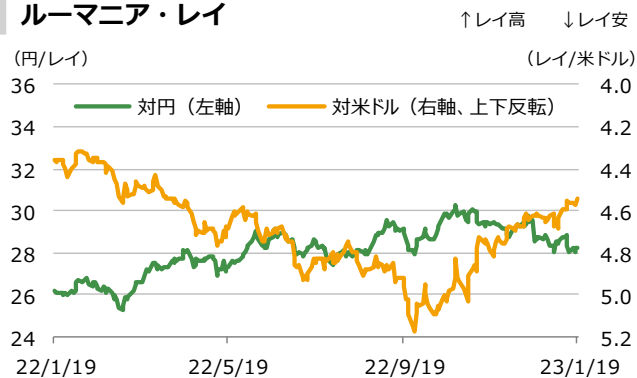
ハンガリー・フォリント



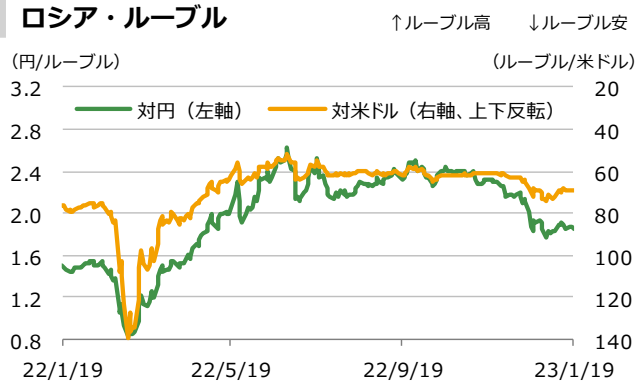
ポーランド・ズロチ



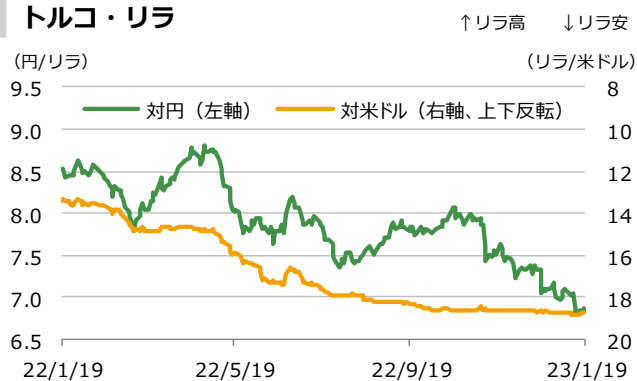
ルーマニア・レイ



ロシア・ルーブル



トルコ・リラ



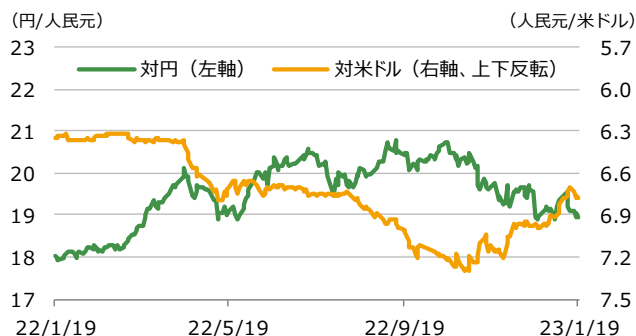
※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

Daiwa Asset Management

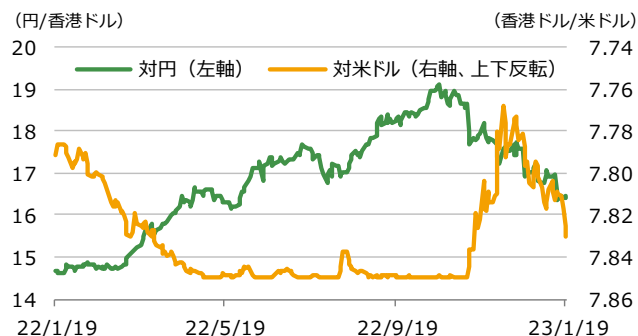
中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



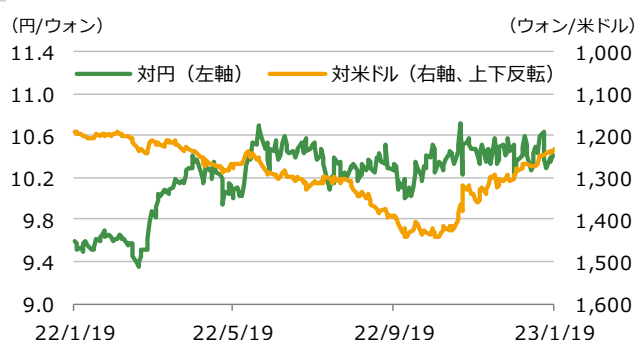
香港ドル

↑香港ドル高 ↓香港ドル安



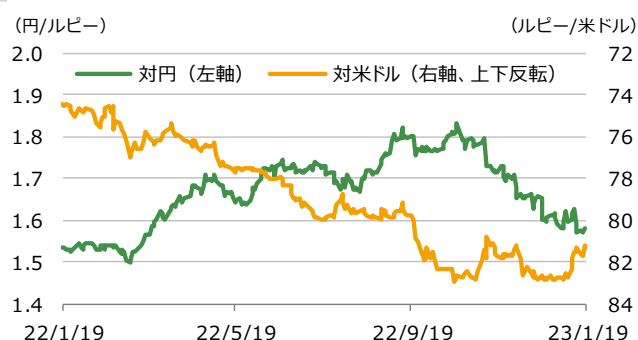
韓国ウォン

↑ウォン高 ↓ウォン安



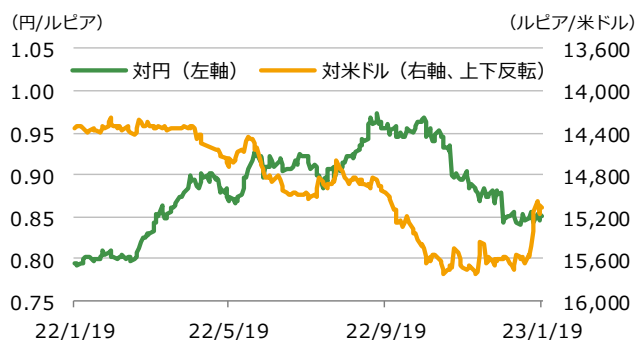
インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



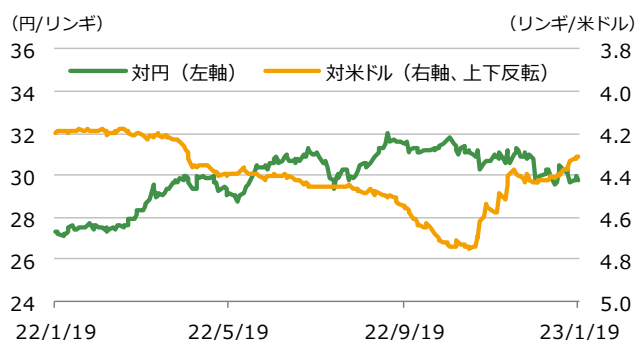
フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



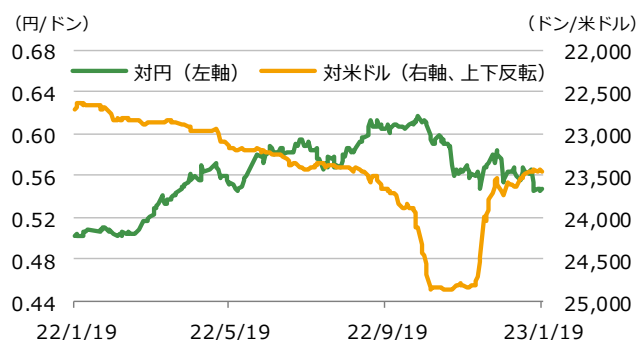
マレーシア・リンギ

↑リンギ高 ↓リンギ安



ベトナム・ドン

↑ドン高 ↓ドン安

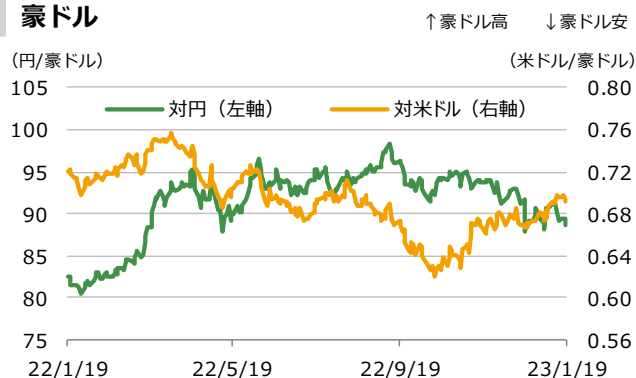


※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

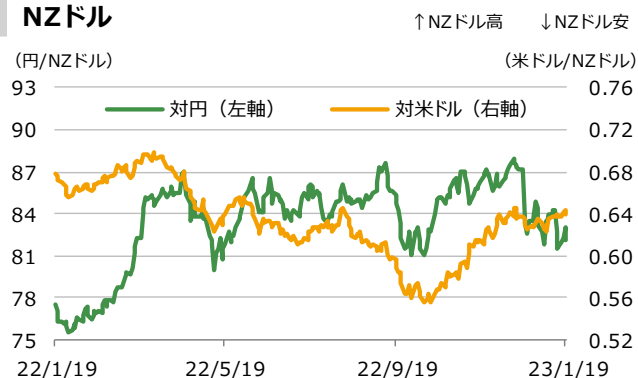
※韓国ウォンとインドネシア・ルピアとベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

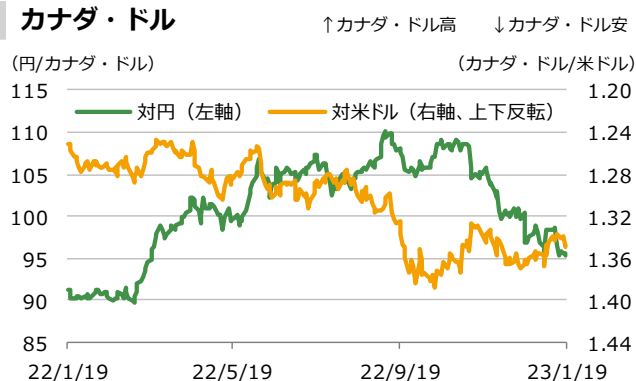
豪ドル



NZドル



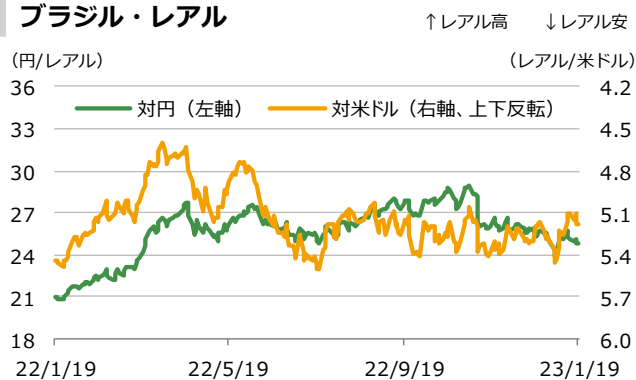
カナダ・ドル



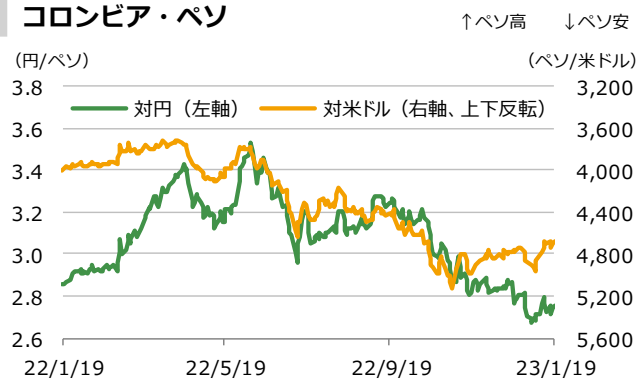
メキシコ・ペソ



ブラジル・リアル



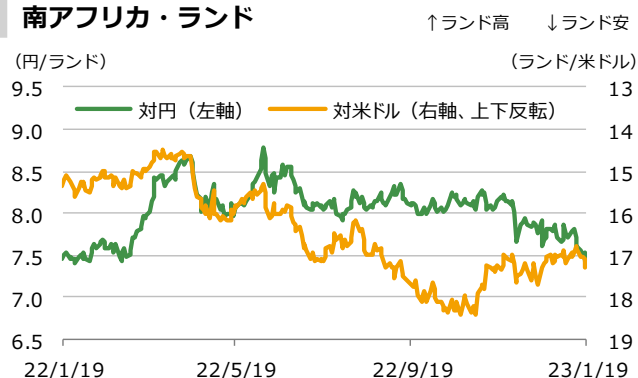
コロンビア・ペソ



チリ・ペソ



南アフリカ・ランド

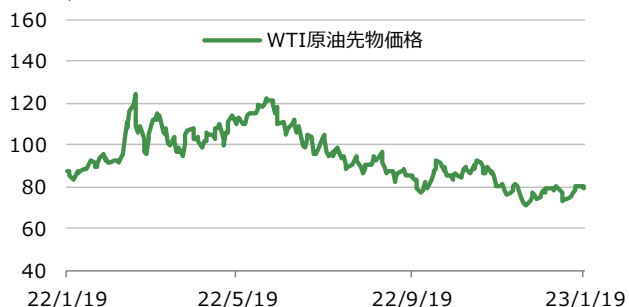


※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

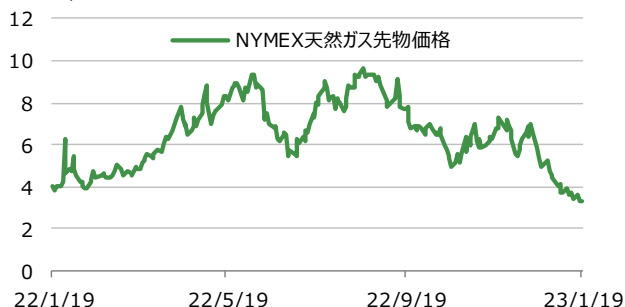
原油

(米ドル/バレル)



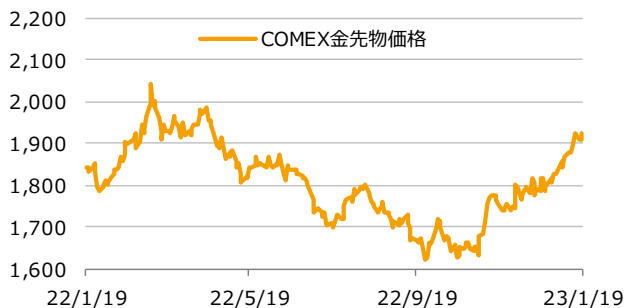
天然ガス

(米ドル/MMBtu)



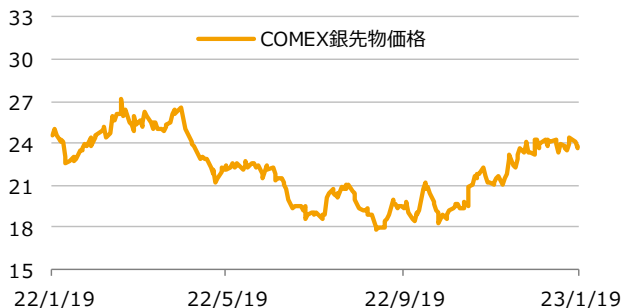
金

(米ドル/トロイオンス)



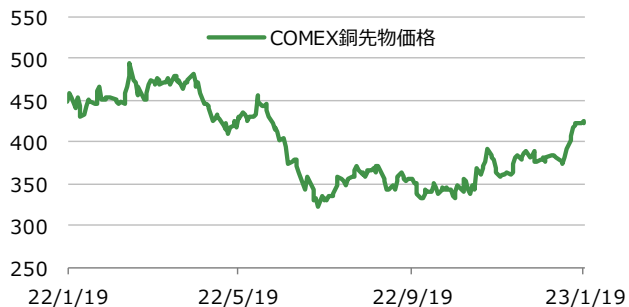
銀

(米ドル/トロイオンス)



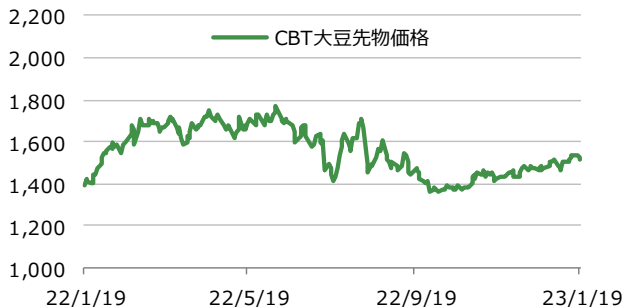
銅

(米セント/ポンド)



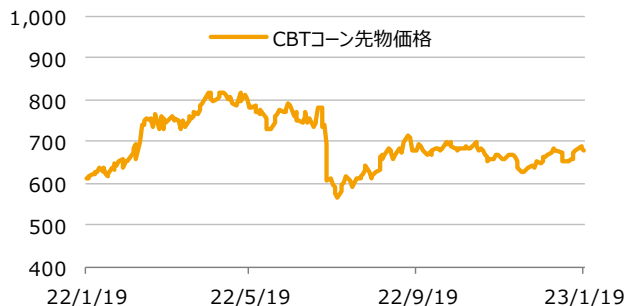
大豆

(米ドル/ブッシェル)



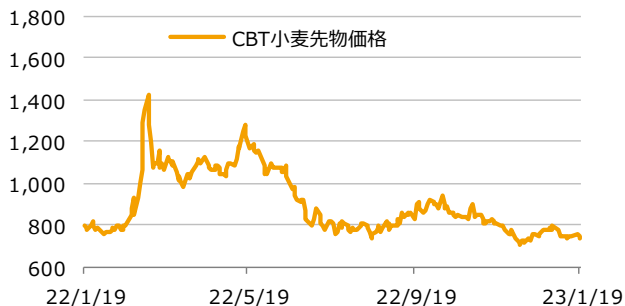
コーン

(米ドル/ブッシェル)



小麦

(米ドル/ブッシェル)



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



memo

Weekly ! Investment Environment





memo

Weekly ! Investment Environment



当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りが無い限りすべて現地時間です。
- 当資料で掲載している日次データのグラフ・表について、当該日が休業日の場合は前営業日のデータを基に作成しています。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ADR：米国預託証券、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FDA：米国食品医薬品局、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HHS：米国保健福祉省、HICP：調和消費者物価指数（EU基準など）、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPEF：インド太平洋経済枠組み、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、JOLTS：米国求人労働異動調査、LNG：液化天然ガス、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NBER：全米経済研究所、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出機構、PBR：株価純資産倍率、PCE：個人消費支出、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数（特に断りのない場合はS&Pグローバル社発表のもの）、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGBI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール